

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

DIC 株式会社（証券コード:4631）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 印刷インキの世界トップメーカー。インキの原料などに使用される有機顔料でも世界トップであるほか、インキ事業で培った技術を生かし、樹脂や電子材料などでもスペシャリティ性の高い製品を数多く有している。インキ事業では、子会社サンケミカル社を中心とした欧米地域が売上の過半を占める。持続的な成長を見据え、次世代事業の創出や M&A などの戦略的投資も積極化している。17 年には電子部品向けのインキに強みを有する太陽ホールディングスと資本業務提携した。18 年に入ってから英国のセキュリティ印刷用インキメーカーを買収するなど、事業基盤強化に向けた取り組みが続いている。
- (2) 業績は堅調に推移している。出版用および新聞用インキは欧米や日本での市場縮小の影響を受けているが、パッケージ用はグローバルな需要拡大を幅広く取り込んでいる。一方、インキ以外の事業では、高付加価値製品が高い収益性を維持しつつシェアを伸ばしている。収益源の多様化や地域分散の進展が安定した利益確保に結びついており、当面もこうした状況は維持可能と JCR では想定している。投資規模は拡大傾向にあるが、財務構成は健全な水準が保たれるとみられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 18/12 期営業利益の会社計画は 580 億円（前期比 2.7%増）と 3 期連続で最高益更新を見込む。機能性顔料や PPS コンパウンドなどの高機能材料をはじめ、幅広い製品で拡販が進む見通し。近時の戦略的投資も利益に貢献してくるもよう。ただ、足元では原料価格の上昇がマイナス要因となっている。価格転嫁や合理化によりコスト上昇分を吸収できるか注視していく。先進国のインキ事業は成長が見込みにくいいため、M&A 先とのシナジー発揮や新製品の開発・育成などで成長軌道を維持できるかが今後の注目点である。
- (4) 財務状況は安定している。着実な利益蓄積を背景に自己資本は過去 5 期で倍増しており、17/12 期末には 3,000 億円台となった。D/E レシオは 15/12 期末に 1 倍を下回り、その後も改善傾向を維持している。18/12 期の設備投資額は減価償却費を大きく上回る計画となっている。ただ、キャッシュフロー創出力が向上していることや、財務健全性に配慮した経営方針が維持されていることから、財務構成は適切な範囲でコントロールされるとみられる。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

■格付対象

発行体：DIC 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 2 月 4 日	2022 年 2 月 4 日	0.53%	A
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 9 月 18 日	2025 年 9 月 18 日	1.00%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 7 月 12 日	2036 年 7 月 11 日	0.95%	A
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 9 月 15 日	2026 年 9 月 15 日	0.36%	A
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 4 月 21 日	2027 年 4 月 21 日	0.415%	A
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 7 月 12 日	2022 年 7 月 12 日	0.150%	A
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 4 月 17 日	2023 年 4 月 17 日	0.150%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000 億円	2017 年 4 月 12 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	700 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年8月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) DIC 株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル